

—高知市外へ転出した若者のうち40%が高知市へUターンしてくる街へ—

高知市の人口の課題

- 若者の人口の減少
平成17年に出生数より死亡数が多くなり、人口減少は歯止めがかからない状態が続いている。また、15～19歳、20～24歳の年齢層において、転出超過が著しい。
- Uターンしてくる若者の現状
転出した若者のうち、高知県へUターンしてくる若者は19%
- 高齢化の進行
高齢化率も他の同じような中核市に比べると少し高く、2040年には65歳以上の人口が約4割となる推定

問題提起

このまま若者の転出超過、高齢化率の上昇が続くと、
 ・街に活気がなくなり、高知市の経済が衰退する
 ・人手不足となり、介護や医療などの必要なサービスが不足したり、質が低下したりする
 ・現行の社会保障制度の維持が困難になる
 ・よさこい等の地域の伝統的な行事やイベントの継続ができなくなる

政策案提言

転出した若者の40%がUターンしてくる高知市へ



①高知市にUターンすることのイメージの周知

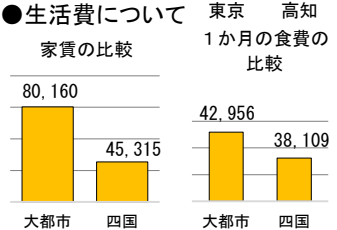
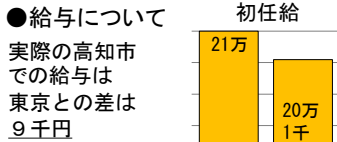
高知県出身で、高知県外の学校へ進学した大学生等への調査(N=93)では、
 ?希望の就職地はどこですか

県外:55.2% 県内:44.8%

?県外での就職を希望する理由は

- 1位:給料や待遇などの条件が良いから(43.0%)
- 2位:希望する就職先があるから(38.7%)

実際の高知市の給与や生活は



高知市では、約4万円安く生活できる!

このような事実を学生へ伝えるために

LINEアカウントの活用

1. 高知市公式LINEアカウントを作成
2. 若者が転出する際に、高知市アカウントとお友達登録を促進
3. 高知市での暮らしや就職情報、関連就職支援サイトを発信する

主要SNSで広報

高知求人ネット(学生向けサイト)を主要SNSで広告し、学生の目に入るようにする

★得られる効果★

情報提供を様々な媒体で提供することで、高知市での生活のイメージを容易にできるようになり、Uターンにつながる

●事業費(単位:円) (必要経費)

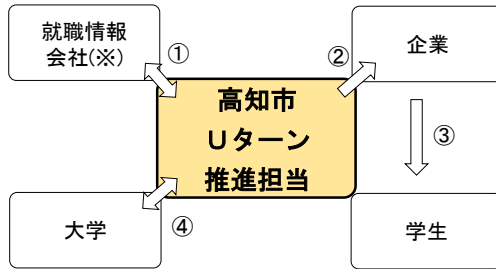
支出	SNSでの広告費 LINEお友達登録広報チラシ印刷費
広告費	360,000
印刷費	10,000
合計	370,000

収入	
地方創生推進交付金	370,000
合計	370,000



②高知市での就職活動の推進

高知市Uターン推進担当の配置



※就職情報会社とは
 既存の就職情報会社で、高知市企業への採用数増加を図るため、企業から学生へオファーができる(スカウト)機能を持つ事業者との契約を想定

- ① 高知市と就職情報会社が契約を結ぶ
就職情報会社には、高知市の企業の情報を高知市出身の学生へ情報提供してもらう
- ② 高知市が企業に、就職情報会社へ登録を促進する
高知市が企業へインターンシップの受け入れの調整を図る
- ③ 企業は学生へオファー(スカウト)をかける
- ④ 大学がインターンシップ受け入れ先を探している場合は、高知市が調整を図る

★得られる効果★

高知市が中心となって、対象者ごとにコーディネートしていくことで、多方面の困難さを解消でき、

- ①企業は人材を獲得できる
- ②大学はインターンシップ受入先を確保できる
- ③学生は高知市での生活について考えるようになったり、インターンシップを通じて、高知市での生活の実感がわく
- ④高知市にとっては、Uターンする若者が増えるという効果が得られる。

●事業費(単位:円)

高知市が就職情報会社へ委託料を支払う
 (高知市企業が1人採用につき、400,000円かかると想定)
 30人の採用があると想定
 委託料400,000円×30人=12,000,000円

支出	
委託料	12,000,000
収入	
地方創生推進交付金	12,000,000



③高知市での新生活の支援

高知市で初めて社会人として就職した一人暮らしをする方に家賃の補助をします!

「県外の企業へ就職を希望する」と回答した理由の1位は、高知市の企業より、県外の企業の方が、「給与・待遇が良いため」であった。この調査結果を踏まえて、中小企業では支給することが難しい家賃補助を高知市が補助する制度の創設。

★得られる効果★

都会に比べて、高知市の企業は給与が低いという学生の懸念事項を、高知市が家賃補助をすることで、Uターンすることへのハードルを下げられる。

●事業費(単位:円)

2020年1月～4月の転出者(15～19歳)約300人のうち4割の120人がUターン
 そのうち、半分の人が利用すると仮定する(60人)

四国平均単身向け家賃45,000円
 この場合の高知市職員住宅手当基準20,000円
 20,000円×60人×12か月
 =14,400,000円

支出	
補助金	14,400,000

収入	
企業版ふるさと納税	14,400,000

